

令和 2 年度

財務省 省庁別連結財務書類

目次

財務省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	7
附属明細書	15

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	81,676,810	89,177,957	買掛金	1,183	1,276
金地金	190,118	721,249	未払金	1,502,403	1,547,441
売掛金	4,077	4,075	未払費用	1,229,797	1,184,349
有価証券	128,715,156	122,121,865	保管金等	4,896	5,046
たな卸資産	708,800	601,931	前受金	3,136	144
未収金	4,712,715	5,342,362	前受収益	44,697	43,265
未収収益	740,527	638,019	賞与引当金	58,840	57,657
未収(再)保険料	43,731	27,150	政府短期証券	76,211,496	91,500,953
前払金	220	97	国庫余裕金繰替金	39,600,000	24,600,000
前払費用	4,500	4,062	公債	993,169,978	1,078,817,447
繰延税金資産	2,897	2,737	日本政策金融公庫債券	650,416	830,584
貸付金	127,089,778	141,290,894	日本政策投資銀行債券	5,696,882	6,223,475
破産更生債権等	27,111	23,509	国際協力銀行債券	4,886,646	4,964,965
他会計繰戻未収金	5,233	2,616	借入金	1,974,632	2,002,056
その他の債権等	3,960,131	4,168,200	預託金	24,661,469	21,224,712
貸倒引当金	△ 524,750	△ 769,222	責任準備金	1,897,033	1,990,911
有形固定資産	7,832,565	7,911,280	保険契約準備金	773,166	1,536,853
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,714,100	7,795,147	退職給付引当金	935,841	908,420
土地	6,346,789	6,480,943	環境安全対策引当金	451	291
立木竹	7,368	7,234	補償損失引当金	25,652	25,449
建物	952,244	938,645	その他の引当金	231	214
工作物	355,496	342,420	繰延税金負債	6,608	6,639
機械器具	0	0	支払承諾等	2,385,690	2,281,739
船舶	3,855	4,867	その他の債務等	7,620,916	7,849,493
建設仮勘定	48,346	21,035			
物品等	118,465	116,132			
無形固定資産	155,989	164,284			
出資金	17,145,174	17,743,337	負 債 合 計	1,163,342,070	1,247,603,392
支払承諾見返等	2,385,690	2,281,739	< 資産・負債差額の部 >		
投資損失引当金	△ 36	△ 33	資産・負債差額	△ 788,462,679	△ 856,142,304
その他の投資等	2,947	2,970	(うち他省庁等からの 出資)	(150,412)	(150,588)
資 産 合 計	374,879,390	391,461,088	負債及び資産・ 負債差額合計	374,879,390	391,461,088

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	714,500	709,368
賞与引当金繰入額	50,955	49,970
退職給付引当金繰入額	51,923	46,175
正味支払保険金	189,340	146,627
特定国有財産本年度完成工事原価	19,789	0
(再) 保険費	7,155	3,926
補助金等	68,784	68,733
委託費等	90,797	158,199
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	100,000	60,000
庁費等	180,761	181,635
公債事務取扱費	32,545	17,865
その他の経費	388,013	402,377
減価償却費	133,258	129,950
責任準備金繰入額	200,058	857,566
貸倒引当金繰入額	68,830	285,802
補償損失引当金繰入額	9,507	9,903
その他の引当金繰入額	29	30
支払利息	7,223,269	6,668,987
為替換算差損益	-	△ 16,446
公債償還損益	677	△ 16,292
資産処分損益	△ 236,261	△ 20,364
資産評価損	1,009,728	16,413
減損損失	456	642
本年度業務費用合計	10,304,122	9,761,073

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 774,473,245	△ 788,462,679
II 本年度業務費用合計	△ 10,304,122	△ 9,761,073
III 財源	△ 9,497,948	△ 51,207,950
租税及印紙収入	58,441,533	60,821,604
その他の主管の財源	1,470,864	1,916,280
他省庁への財源の配賦	△ 75,428,804	△ 119,209,744
自己収入	4,304,684	3,778,970
目的税等収入	524,469	514,017
他会計からの受入	4,126	△ 456
独立行政法人等収入	1,185,178	971,376
IV 無償所管換等	50,303	299,211
V 資産評価差額	5,904,191	△ 2,966,428
VI 為替換算差額	△ 658,175	△ 3,892,356
VII その他資産・負債差額の増減	516,319	△ 151,027
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 788,462,679	△ 856,142,304

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	58,441,533	60,821,604
その他の主管の収納済歳入額	1,607,702	1,506,138
他省庁への財源の配賦	△ 75,428,804	△ 119,209,744
自己収入	4,569,393	3,852,767
目的税等収入	524,469	514,017
独立行政法人等収入	99,020	89,802
貸付金の回収による収入	19,062,459	18,225,137
出資金の回収による収入	15,257	2,844
株式の売却による収入	249,465	-
有価証券の売却・償還による収入	2,479,070,049	1,374,211,270
固定資産の売却による収入	42,992	4,891
その他の収入	531,436	626,903
前年度剰余金等受入	32,871,367	35,624,839
新規連結による現金・預金の増加額	200	-
財源合計	2,521,656,543	1,376,270,474
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 750,527	△ 745,773
(再)保険費	△ 7,155	△ 3,926
補助金等	△ 68,784	△ 68,733
委託費等	△ 30,032	△ 95,355
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 100,000	△ 60,000
貸付けによる支出	△ 17,399,239	△ 22,681,432
出資による支出	△ 199,126	△ 266,741
庁費等の支出	△ 212,932	△ 224,147
有価証券の取得による支出	△ 2,481,343,273	△ 1,374,402,574
特別引出権証券の買入による支出	-	△ 225,332
その他の支出	△ 787,045	△ 572,085
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,500,898,117	△ 1,399,346,103
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 623	-
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 3,910	△ 5,927

工作物に係る支出	△ 2,632	△ 3,537
船舶に係る支出	△ 414	△ 889
建設仮勘定に係る支出	△ 3,836	△ 1,904
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 29,180	△ 39,061
施設整備支出合計	△ 40,599	△ 51,320
業務支出合計	△ 2,500,938,717	△ 1,399,397,423
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	8,722	△ 6,807,274
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	592,727	△ 1,715,833
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410	△ 1,389
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,622	△ 130,312
業務収支	22,392,487	△ 31,781,760
II 財務収支		
公債の発行による収入	154,207,174	256,859,406
公債の償還による支出	△ 132,556,997	△ 135,113,019
政府短期証券の発行による収入	247,252,005	385,447,892
政府短期証券の償還による支出	△ 247,142,410	△ 371,420,820
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	32,813,437	33,223,085
借入金の返済による支出	△ 31,011,573	△ 31,434,843
株式の発行による収入	4,822	64,805
預託金の受入による収入	32,974,724	34,324,019
預託金の払戻による支出	△ 33,582,587	△ 37,760,776
国庫余裕金の受入による収入	90,100,000	27,700,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 91,100,000	△ 42,700,000
リース債務の返済による支出	△ 3,828	△ 4,223
P F I 債務の返済による支出	△ 16,954	△ 9,755
預託金利息	△ 172,519	△ 156,771
利息の支払額	△ 8,449,788	△ 8,177,340
公債事務取扱に係る支出	△ 32,588	△ 17,887
資金からの受入	1,203,300	2,521,500
資金への繰入	△ 1,221,820	△ 2,494,537
その他の財務収支	△ 23	△ 24
財務収支	13,264,374	110,850,711
本年度収支	35,656,861	79,068,950
収支に関する換算差額	△ 32,022	△ 659,477
翌年度歳入繰入等	35,624,839	78,409,472
特別会計に関する法律第 4 7 条第 1 項の規定による借換国債収入額	45,082,716	9,372,578
資金本年度末残高	1,594,237	1,592,232
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,488	3,220

余裕金の運用	△ 628,471	△ 199,547
本年度末現金・預金残高	81,676,810	89,177,957

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	3,173,974	99.8%	—
株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	3,503,984	100.0%	—
株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	853,186	85.7%	—
株式会社日本政策投資銀行	2,097,904	100.0%	90（51）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	—
株式会社国際協力銀行	1,813,800	100.0%	2
独立行政法人酒類総合研究所	8,302	100.0%	—
独立行政法人造幣局	59,691	100.0%	—
独立行政法人国立印刷局	112,921	100.0%	—

（注1） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

（注2） 子会社数の欄に記載された（ ）内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
株式会社日本政策投資銀行	DBJ地域投資株式会社	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金、資産見返物品受贈額、資産見返受託費、預り寄附金、資産見返寄附金、資産見返目的積立金及び長期預り寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社国際協力銀行、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局においては、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。

(3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び株式会社国際協力銀行においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

(4) 準備金の計上方法

省庁別財務書類においては将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入することによって責任準備金を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を保険契約準備金として計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。

(5) 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しているが、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行は、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「金地金」には、財務省の国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF保有金の売戻し分及び財務省が購入した分を「特別会計に関する法律」第79条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。
- ・「売掛金」には、主に独立行政法人国立印刷局の印刷物の売払代等を計上している。
- ・「有価証券」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の地方債、社債、株式及び譲渡性預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に財務省、独立行政法人造幣局の原材料及び独立行政法人国立印刷局の印

刷物を計上している。

- ・「未収金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）及び株式会社国際協力銀行の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金利息の未収相当額を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、財務省及び独立行政法人国立印刷局の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策投資銀行の賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に株式会社日本政策投資銀行の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、財務省の他会計繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に財務省及び独立行政法人造幣局が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に財務省及び株式会社日本政策投資銀行が保有する工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、財務省が保有する機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、財務省が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人国立印刷局における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に株式会社日本政策投資銀行の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、財務省から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾見返を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、株式会社日本政策投資銀行において、時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り計上した額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の敷金を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の情報処理設備使用料及び独立行政法人国立印刷局の原材料購入に伴い発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株

式会社及び独立行政法人国立印刷局の未払金を計上している。

- ・「未払費用」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人造幣局の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に株式会社国際協力銀行の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、財務省において発行している外国為替資金証券を計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるために繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、主に普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策投資銀行債券」には、株式会社日本政策投資銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「国際協力銀行債券」には、株式会社国際協力銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行における借入金を計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により積み立てられたものを計上している。
- ・「保険契約準備金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）において株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「環境安全対策引当金」には、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局における環境安全対策に係る引当金を計上している。
- ・「補償損失引当金」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）における損害担保契約に関して生じる損失に備えるための損失負担見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、株式会社日本政策投資銀行の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、財務省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「正味支払保険金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険金等の支払額を計上している。

- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財務省において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
 - ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、主に財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第8号。以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、財務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、財務省における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、財務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)における責任準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、主に株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)及び株式会社国際協力銀行における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「補償損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)の補償損失引当金繰入額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財務省で計上されている利払費のほか、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金等の利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、財務省における米州開発銀行への邦貨建出資金の外貨転換による為替差損益を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、主に償還期限前における公債の買入償却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主に財務省における資産処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、主に財務省における有価証券評価損等を計上している。
 - ・「減損損失」には、主に株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局における有形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、連結業務費用計算書で表示・計算されたものを計上している。
 - ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計の予算科目(部)租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の財源」には、財務省主管一般会計における予算科目(部)雑収入を計上している。
 - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
 - ・「自己収入」には、財務省における運用収入を計上している。
 - ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に財務省にて計上されている無償所管換等を計上しており、これは資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、財務省が保有する外国為替等の評価換えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に株式会社国際協力銀行における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、財務省における貸付金等の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財務省における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、前会計年度において、財務省における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行に計上されている有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行の固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。本会計年度の前年度剰余金等受入は、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」に一致する。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、前会計年度において、株式会社日本政策投資銀行の子会社の新規連結に伴う現金・預金の増加額を計上している。
- ・「人件費」には、財務省において計上されている人件費のほか、主に独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局の人件費に該当する支出を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金支給額等を計上している。
- ・「委託費等」には、財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上

している。

- ・「一般会計への繰入」には、財務省における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財務省の連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、財務省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、財務省における外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策投資銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社国際協力銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行収入額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支払額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金返済等に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財務省における借入金の返済額を計上している。

- ・「株式の発行による収入」には、連結対象法人の株式発行による他省庁等からの受入額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、財務省において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、財務省において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財務省における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財務省における利息の支払額のほか、株式会社日本政策投資銀行の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、財務省における公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社における配当金の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、主に財務省における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更を伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 3 年度における国債の整理又は償還のために令和 2 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財務省の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、財務省における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、本年度の連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致している。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 財務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
<資産の部>							
現金・預金	84,099,569	1,225,787	4,572,170	663,335	2,147,820	2,225	1,233,919
金地金	721,249	-	-	-	-	-	-
売掛金	51	-	-	-	-	548	-
有価証券	119,254,242	-	-	104,000	2,593,683	2,000	272,359
たな卸資産	572,379	-	-	-	-	0	-
未収金	5,308,407	169	11,169	80	6,164	0	16,279
未収収益	569,115	6,142	39	188	25,076	29	49,378
未収(再)保険料	14,553	-	12,597	-	-	-	-
前払金	96	-	-	-	-	-	-
前払費用	110	16	0	-	3,842	33	678
繰延税金資産	-	-	-	-	2,572	165	-
貸付金	125,722,270	12,697,176	-	4,570,649	14,757,131	-	13,556,815
破産更生債権等 ※	-	23,509	-	-	-	0	-
他会計繰戻未収金	2,616	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,122,237	588	0	18	829,955	0	215,290
貸倒引当金 ※	△ 88,982	△ 282,528	-	-	△ 57,869	△ 0	△ 339,841
有形固定資産	7,101,011	96,383	17,679	3	427,467	583	29,110
国有財産等(公共用財産を除く)	7,089,606	93,197	17,538	-	357,894	55	28,050
土地	5,960,503	64,485	13,968	-	281,096	-	24,311
立木竹	6,852	-	-	-	-	-	-
建物	816,397	23,080	2,907	-	58,989	55	2,621
工作物	299,974	5,514	663	-	17,523	-	1,085
機械器具	0	-	-	-	-	-	-
船舶	4,867	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,011	117	-	-	285	-	31
物品等	11,404	3,186	140	3	69,573	528	1,059
無形固定資産	98,550	8,428	1,164	118	39,400	8,383	4,210
出資金	30,931,356	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	446,616	-	1,835,123
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 33	-	-
その他の投資等	-	2,788	0	-	-	159	-
資産合計	377,428,835	13,778,462	4,614,820	5,338,394	21,221,829	14,130	16,873,323

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	668	22,258	56,200	9,924,387	△ 4,846,000	89,177,957
金地金	-	-	-	-	-	721,249
売掛金	-	453	3,022	4,024	-	4,075
有価証券	-	20,202	4,425	2,996,671	△ 129,047	122,121,865
たな卸資産	20	11,559	17,971	29,552	-	601,931
未収金	5	2	84	33,955	-	5,342,362
未収収益	-	1	1	80,857	△ 11,953	638,019
未収(再)保険料	-	-	-	12,597	-	27,150
前払金	-	-	1	1	-	97
前払費用	0	83	27	4,681	△ 728	4,062
繰延税金資産	-	-	-	2,737	-	2,737
貸付金	-	-	-	45,581,772	△ 30,013,148	141,290,894
破産更生債権等 ※	-	-	-	23,509	-	23,509
他会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	2,616
その他の債権等	0	197	-	1,046,051	△ 87	4,168,200
貸倒引当金 ※	-	-	-	△ 680,239	-	△ 769,222
有形固定資産	4,648	51,277	183,113	810,268	-	7,911,280
国有財産等（公共用財産を除く）	4,087	42,927	161,789	705,540	-	7,795,147
土地	2,220	27,772	106,585	520,439	-	6,480,943
立木竹	24	357	0	382	-	7,234
建物	1,760	10,378	22,456	122,248	-	938,645
工作物	82	4,371	13,204	42,445	-	342,420
機械器具	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	4,867
建設仮勘定	-	47	19,542	20,024	-	21,035
物品等	561	8,350	21,323	104,728	-	116,132
無形固定資産	9	508	3,508	65,733	-	164,284
出資金	-	-	-	-	△ 13,188,019	17,743,337
支払承諾見返等	-	-	-	2,281,739	-	2,281,739
投資損失引当金	-	-	-	△ 33	-	△ 33
その他の投資等	0	-	22	2,970	-	2,970
資産合計	5,354	106,544	268,378	62,221,237	△ 48,188,985	391,461,088

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	389	-
未払金	1,504,119	1,067	1,453	100	22,872	4,807	14
未払費用	1,144,996	1,214	29	179	10,300	15	39,418
保管金等	3,220	-	-	-	1,606	3	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	107	-	-	10,855	516	1,184	31,489
賞与引当金	45,093	3,298	202	7	5,202	83	595
政府短期証券	91,500,953	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金繰替金	24,600,000	-	-	-	-	-	-
公債	1,080,270,401	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	680,311	-	150,273	-	-	-
日本政策投資銀行債券	-	-	-	-	6,223,475	-	-
国際協力銀行債券	-	-	-	-	-	-	4,964,965
借入金	41,421	10,513,211	-	4,420,649	10,664,537	-	6,651,321
預託金	26,070,712	-	-	-	-	-	-
責任準備金	1,990,911	-	-	-	-	-	-
保険契約準備金	-	-	1,536,853	-	-	-	-
退職給付引当金	767,322	53,625	4,673	92	8,195	245	6,338
環境安全対策引当金	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金	-	-	-	25,449	-	-	-
その他の引当金	-	15	2	0	127	9	47
繰延税金負債	-	-	-	-	6,639	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	446,616	-	1,835,123
その他の債務等	7,408,493	8,482	184	5	128,324	627	303,111
負債合計	1,235,347,754	11,261,225	1,543,398	4,607,613	17,518,413	7,366	13,832,426
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 857,918,919	2,517,236	3,071,421	730,780	3,703,415	6,763	3,040,896

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>						
買掛金	134	6	745	1,276	-	1,276
未払金	59	2,513	10,433	43,322	-	1,547,441
未払費用	7	65	258	51,490	△ 12,137	1,184,349
保管金等	2	47	165	1,825	-	5,046
前受金	13	131	-	144	-	144
前受収益	-	-	-	44,046	△ 888	43,265
賞与引当金	32	479	2,662	12,563	-	57,657
政府短期証券	-	-	-	-	-	91,500,953
国庫余裕金繰替金	-	-	-	-	-	24,600,000
公債	-	-	-	-	△ 1,452,953	1,078,817,447
日本政策金融公庫債券	-	-	-	830,584	-	830,584
日本政策投資銀行債券	-	-	-	6,223,475	-	6,223,475
国際協力銀行債券	-	-	-	4,964,965	-	4,964,965
借入金	-	-	-	32,249,718	△ 30,289,084	2,002,056
預託金	-	-	-	-	△ 4,846,000	21,224,712
責任準備金	-	-	-	-	-	1,990,911
保険契約準備金	-	-	-	1,536,853	-	1,536,853
退職給付引当金	68	11,924	55,933	141,097	-	908,420
環境安全対策引当金	-	236	55	291	-	291
補償損失引当金	-	-	-	25,449	-	25,449
その他の引当金	-	-	13	214	-	214
繰延税金負債	-	-	-	6,639	-	6,639
支払承諾等	-	-	-	2,281,739	-	2,281,739
その他の債務等	-	1	351	441,088	△ 87	7,849,493
負債合計	318	15,407	70,619	48,856,789	△ 36,601,151	1,247,603,392
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,035	91,137	197,759	13,364,447	△ 11,587,833	△ 856,142,304

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
人件費	591,340	44,035	2,928	98	21,703	847	6,316
賞与引当金繰入額	45,093	3,298	202	7	452	130	595
退職給付引当金繰入額	36,640	6,027	363	16	2,304	28	305
正味支払保険金	-	-	146,627	-	-	-	-
特定国有財産本年度完成工事原価	0	-	-	-	-	-	-
（再）保険費	3,926	-	-	-	-	-	-
補助金等	68,791	-	-	-	-	-	-
委託費等	166,370	-	-	4,981	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	964	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	60,000	-	-	-	-	-	-
庁費等	204,736	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	18,007	-	-	-	-	-	-
その他の経費	195,377	21,424	5,982	267	113,656	4,008	19,866
減価償却費	110,715	4,307	663	13	5,908	2,818	2,107
責任準備金繰入額	93,878	-	763,687	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	8	207,837	-	-	23,970	0	53,986
補償損失引当金繰入額	-	-	-	9,903	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	6	1	0	-	3	14
支払利息	6,531,010	3,433	-	6,480	55,357	86	150,276
為替換算差損益	△ 16,446	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	△ 16,292	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 42,661	25	0	-	-	0	△ 10
資産評価損	9,468	-	-	-	-	-	6,945
減損損失	-	77	-	-	324	-	-
本年度業務費用合計	8,060,929	290,472	920,455	21,769	223,676	7,923	240,405

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
省庁別財務書類でのその他の経費	195,377	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等での業務費用	-	327	1,036	161	36,223	3,719	16,826
独立行政法人等での一般管理費	-	21,097	4,945	106	50,445	251	3,040
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	-	26,986	36	-
計	195,377	21,424	5,982	267	113,656	4,008	19,866

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	505	7,372	34,219	118,027	-	709,368
賞与引当金繰入額	-	169	20	4,877	-	49,970
退職給付引当金繰入額	13	101	375	9,535	-	46,175
正味支払保険金	-	-	-	146,627	-	146,627
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	-	0
(再) 保険費	-	-	-	-	-	3,926
補助金等	-	-	-	-	△ 58	68,733
委託費等	-	-	-	4,981	△ 13,152	158,199
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 964	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	60,000
庁費等	-	-	-	-	△ 23,100	181,635
公債事務取扱費	-	-	-	-	△ 141	17,865
その他の経費	607	23,729	28,802	218,345	△ 11,345	402,377
減価償却費	219	2,933	262	19,234	-	129,950
責任準備金繰入額	-	-	-	763,687	-	857,566
貸倒引当金繰入額	-	-	-	285,794	-	285,802
補償損失引当金繰入額	-	-	-	9,903	-	9,903
その他の引当金繰入額	-	-	4	30	-	30
支払利息	-	-	-	215,633	△ 77,657	6,668,987
為替換算差損益	-	-	-	-	-	△ 16,446
公債償還損益	-	-	-	-	-	△ 16,292
資産処分損益	0	12	197	225	22,071	△ 20,364
資産評価損	-	-	-	6,945	-	16,413
減損損失	-	-	241	642	-	642
本年度業務費用合計	1,346	34,318	64,124	1,804,492	△ 104,348	9,761,073

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	△ 0	195,377
独立行政法人等での業務費用	482	21,293	21,394	101,465	△ 11,289	90,176
独立行政法人等での一般管理費	124	2,435	7,407	89,855	△ 55	89,800
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	27,023	-	27,023
計	607	23,729	28,802	218,345	△ 11,345	402,377

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
I 前年度末資産・負債差額	△ 789,961,948	897,773	2,338,541	715,984	3,434,054	6,592	3,114,051
II 本年度業務費用合計	△ 8,060,929	△ 290,472	△ 920,455	△ 21,769	△ 223,676	△ 7,923	△ 240,405
III 財源	△ 52,028,382	135,840	201,636	10,139	270,491	8,142	284,742
租税及印紙収入	60,821,604	-	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	1,929,752	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 119,209,744	-	-	-	-	-	-
自己収入	3,916,443	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	514,017	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	△ 456	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	135,840	201,636	10,139	270,491	8,142	284,742
IV 無償所管換等	299,210	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 3,964,456	-	-	-	16,435	-	5,575
VI 為替換算差額	△ 4,176,815	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 25,597	1,774,095	1,451,700	26,426	206,110	△ 49	△ 123,067
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 857,918,919	2,517,236	3,071,421	730,780	3,703,415	6,763	3,040,896

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度未資産・負債差額	5,376	89,634	221,393	10,823,403	△ 9,324,134	△ 788,462,679
II 本年度業務費用合計	△ 1,346	△ 34,318	△ 64,124	△ 1,804,492	104,348	△ 9,761,073
III 財源	1,005	36,212	68,617	1,016,829	△ 196,397	△ 51,207,950
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	60,821,604
その他の主管の財源	-	-	-	-	△ 13,471	1,916,280
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 119,209,744
自己収入	-	-	-	-	△ 137,473	3,778,970
目的税等収入	-	-	-	-	-	514,017
他会計からの受入	-	-	-	-	-	△ 456
独立行政法人等収入	1,005	36,212	68,617	1,016,829	△ 45,452	971,376
IV 無償所管換等	0	-	-	0	-	299,211
V 資産評価差額	-	-	-	22,010	976,017	△ 2,966,428
VI 為替換算差額	-	-	-	-	284,459	△ 3,892,356
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1	△ 391	△ 28,126	3,306,696	△ 3,432,126	△ 151,027
VIII 本年度未資産・負債差額	5,035	91,137	197,759	13,364,447	△ 11,587,833	△ 856,142,304

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
I 業務収支							
1 財源							
租税及印紙収入	60,821,604	-	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	1,521,673	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 119,209,744	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,006,994	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	514,017	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	21,981,629	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	2,844	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	1,373,419,368	-	-	388,000	262,600	-	88,501
固定資産の売却による収入	-	106	-	-	4,762	-	15
その他の収入	626,836	-	-	-	-	66	-
前年度剰余金等受入	32,103,889	335,150	3,084,299	612,423	1,238,955	3,589	1,544,838
財源合計	1,375,789,114	335,256	3,084,299	1,000,423	1,506,319	3,655	1,633,355
2 業務支出							
(1)業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 699,392	-	-	-	-	-	-
（再）保険費	△ 3,926	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 68,791	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 108,347	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 964	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 60,000	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 34,734,705	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 3,754,191	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 247,088	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,373,610,978	-	-	△ 362,000	△ 369,362	-	△ 11,313
特別引出権証券の買入による支出	△ 225,332	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 533,729	-	-	-	-	△ 0	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,414,047,449	-	-	△ 362,000	△ 369,362	△ 0	△ 11,313
(2)施設整備支出							
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 5,927	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,537	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 889	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 1,904	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,793	△ 415	△ 104	△ 21,450	△ 936	△ 2,060
施設整備支出合計	△ 12,258	△ 1,793	△ 415	△ 104	△ 21,450	△ 936	△ 2,060
業務支出合計	△ 1,414,059,708	△ 1,793	△ 415	△ 362,104	△ 390,812	△ 936	△ 13,374
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 881,001	36,627	△ 1,408	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	822,995	-	-
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	2,967	-
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	△ 407,861
業務収支	△ 38,270,593	△ 547,537	3,120,511	636,910	1,938,502	5,686	1,212,119

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	60,821,604
その他の主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 15,535	1,506,138
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 119,209,744
自己収入	-	-	-	-	△ 154,226	3,852,767
目的税等収入	-	-	-	-	-	514,017
独立行政法人等収入	1,003	34,321	74,169	109,494	△ 19,691	89,802
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	△ 3,756,492	18,225,137
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	2,844
有価証券の売却・償還による収入	-	57,100	700	796,901	△ 5,000	1,374,211,270
固定資産の売却による収入	-	1	5	4,891	-	4,891
その他の収入	-	-	-	66	-	626,903
前年度剰余金等受入	1,257	10,678	58,557	6,889,750	△ 3,368,800	35,624,839
財源合計	2,260	102,101	133,432	7,801,105	△ 7,319,745	1,376,270,474
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 503	△ 8,308	△ 37,568	△ 46,380	-	△ 745,773
（再）保険費	-	-	-	-	-	△ 3,926
補助金等	-	-	-	-	58	△ 68,733
委託費等	-	-	-	-	12,991	△ 95,355
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	964	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 60,000
貸付けによる支出	-	-	-	-	12,053,273	△ 22,681,432
出資による支出	-	-	-	-	3,487,450	△ 266,741
庁費等の支出	-	-	-	-	22,940	△ 224,147
有価証券の取得による支出	-	△ 45,800	△ 3,118	△ 791,595	-	△ 1,374,402,574
特別引出権証券の買入による支出	-	-	-	-	-	△ 225,332
国庫納付による支出	-	△ 10,934	△ 1,384	△ 12,319	12,319	-
その他の支出	△ 612	△ 12,244	△ 25,499	△ 38,356	0	△ 572,085
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,115	△ 77,288	△ 67,571	△ 888,652	15,589,998	△ 1,399,346,103
(2)施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 5,927
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,537
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 889
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,904
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 476	△ 2,163	△ 9,660	△ 39,061	-	△ 39,061
施設整備支出合計	△ 476	△ 2,163	△ 9,660	△ 39,061	-	△ 51,320
業務支出合計	△ 1,592	△ 79,451	△ 77,232	△ 927,714	15,589,998	△ 1,399,397,423
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 845,782	△ 5,961,492	△ 6,807,274
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	822,995	△ 2,538,829	△ 1,715,833
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	2,967	△ 4,357	△ 1,389
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 407,861	277,548	△ 130,312
業務収支	668	22,649	56,200	6,445,711	43,121	△ 31,781,760

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
II 財務収支							
公債の発行による収入	256,859,406	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 135,118,019	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	385,447,892	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 371,420,820	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	33,223,085	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 31,434,843	-	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	-	1,774,095	1,451,700	26,426	34	-	80,000
預託金の受入による収入	36,501,219	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	△ 38,460,776	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	27,700,000	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 42,700,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 769	△ 40	△ 1	-	△ 3,411	-
P F I 債務の返済による支出	△ 9,755	-	-	-	-	-	-
預託金利息	△ 157,054	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 8,177,283	-	-	-	△ 1,340	-	-
公債事務取扱に係る支出	△ 18,029	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入による収入	-	-	-	-	220,000	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	△ 58,455
資金からの受入	2,521,500	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 2,494,537	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 9,948	△ 49	-
財務収支	112,261,985	1,773,325	1,451,659	26,424	208,745	△ 3,460	21,544
本年度収支	73,991,391	1,225,787	4,572,170	663,335	2,147,248	2,225	1,233,663
収支に関する換算差額	△ 660,305	-	-	-	572	-	256
翌年度歳入繰入等	73,331,085	1,225,787	4,572,170	663,335	2,147,820	2,225	1,233,919
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	9,372,578	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,592,232	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	-	-	-	-	-	-
余裕金の運用	△ 199,547	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	84,099,569	1,225,787	4,572,170	663,335	2,147,820	2,225	1,233,919

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	256,859,406
公債の償還による支出	-	-	-	-	5,000	△ 135,113,019
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	385,447,892
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 371,420,820
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	-	-	-	33,223,085
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 31,434,843
株式の発行による収入	-	-	-	3,332,255	△ 3,267,450	64,805
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△ 2,177,200	34,324,019
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	700,000	△ 37,760,776
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	27,700,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 42,700,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 4,223	-	△ 4,223
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 9,755
預託金利息	-	-	-	-	283	△ 156,771
利息の支払額	-	-	-	△ 1,340	1,283	△ 8,177,340
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	141	△ 17,887
政府出資金の受入による収入	-	-	-	220,000	△ 220,000	-
国庫納付による支出	-	△ 391	-	△ 58,846	58,846	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	2,521,500
資金への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,494,537
その他の財務収支	-	-	-	△ 9,997	9,972	△ 24
財務収支	-	△ 391	-	3,477,847	△ 4,889,121	110,850,711
本年度収支	668	22,258	56,200	9,923,558	△ 4,846,000	79,068,950
収支に関する換算差額	-	-	-	828	-	△ 659,477
翌年度歳入繰入等	668	22,258	56,200	9,924,387	△ 4,846,000	78,409,472
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	9,372,578
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	1,592,232
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	3,220
余裕金の運用	-	-	-	-	-	△ 199,547
本年度末現金・預金残高	668	22,258	56,200	9,924,387	△ 4,846,000	89,177,957